

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市公共交通活性化協議会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会規約			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市公共交通活性化協議会			に対して	
	手段	活動及び運営費の補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 25 年度			
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	411	458	278	5,829	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ( )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	278 千円	R2歳出決算額	278 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	効果的なバス路線を構築するために、協議会をもっと活性化したい。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス運行の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、市全域の路線・運行形態の見直し、統一的な運賃体系の構築、地域内バスの自家用有償運送への移行など十分な検討が必要である。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対策支援		補助金の分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="checkbox"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="checkbox"/> (6)その他		
③支出先	岐阜乗合自動車(株)					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	100%	負担額	15,000千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して
	手段	国の非常事態宣言期間中減便せず運行した経費支援				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	買物、病院などへの交通手段を確保できる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	-	-	15,000	0	単価を定めている→算式	
	<input type="checkbox"/> 定額補助・負担		<input type="checkbox"/> その他(協定による)			
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="checkbox"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が廃止になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input checked="" type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後もコロナの影響で利用者数の減少が続けば、減便、廃線といった可能性もあるため、国の支援があれば継続する。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市自主運行バス運行		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	岐阜県地方バス路線特別対策費補助金 交付要綱及び岐阜乗合自動車(株)との協定			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	岐阜乗合自動車(株)			<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金			
			<input type="radio"/> (6)その他			
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	事業者への直接補助 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	11,793 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して
	手段	バス運行に係る赤字負担				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	買物、病院などへの交通手段を確保できる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	159,368	153,981	187,888	185,154	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が廃止になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地域間幹線である岐阜板取線にほらどキウイプラザで関板取線は接続、わかき小金田線とわかき千疋線は、関シティターミナルで鉄道軌道駅である長良川鉄道関駅で接続することで、地域の特性に応じたフィーダーバス路線を確保する。国庫補助おちした関上之保線については、路線短縮を図るなどして、公共交通網形成計画に基づき効率的な運行を行っていく。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域内バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域内巡回バスを運行している団体及び法人			に対して	
	手段	運行費用の負担			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意図	通学、買物、通院等のための交通手段を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 21 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	○負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	86,836	86,320	84,547	88,547	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	84,547 千円	R2歳出決算額	84,547 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域のバス運行ができなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在、無償運行している地域内バスの有料化を進めます。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高速名古屋線通学助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金 交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券 を利用する通学者又はその保護者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
③支出先				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している関市に住所を有する満18歳以上の高等専門学校、専修学校又は大学(短期大学を含む。)			に対して
	手段	通学定期の補助			を行うことで
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している市内在住の通学者又はその保護者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか通学に伴う若者の市外転出を抑制をする			という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 (非該当)
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,420	1,985	740	2,400	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円	R2歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市外転出抑制としての効果の検証ができていない		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設設備整備		補助金の分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="checkbox"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="checkbox"/> (6)その他		
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					
	③支出先		長良川鉄道(株)			
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/4	負担額	13,500 千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	9,000 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	鉄道施設設備の整備事業の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	5,457	10,455	6,657	3,728	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況		なし				
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	53,568 千円		R2歳出決算額	53,568 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	12.4 %		翌年度繰越額 0 千円		
		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設維持修繕		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
④国・県の負担	なし	国	負担あり	負担割合		負担額	千円
		県	負担あり	負担割合	0.45	負担額	108,000 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社					に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助					を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客					が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる					という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	15,231	18,816	28,119	15,231		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	なし							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	240,000 千円		R2歳出決算額	240,000 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合			11.7 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道協会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	長良川鉄道協会会則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市長良川鉄道協会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道協会				に対して
	手段	環境美化活動に関する補助				を行うことで
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人				が(を)
	意図	快適に利用できる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 61 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	100	100	100	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	395 千円		R2歳出決算額	149 千円	翌年度繰越額 246 千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		25.3 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	長良川鉄道駅の周辺環境が悪化する

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	コロナの影響や低金利のおおりに受け、収入が減少しており、活動費を維持するための対応検討が必要		



令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設老朽化対策		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/> (6)その他		
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					
	③支出先		長良川鉄道(株)			
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	10,284 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	6,856 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	21,408	12,717	2,922	44,881	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	30,854 千円		R2歳出決算額	30,854 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	9.5 %		翌年度繰越額 0 千円		
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道経営安定対策		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 長良川鉄道(株)			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
	④国・県の負担			(6)その他		
○なし		国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社			に対して	
	手段	経常損失補てん			を行うことで	
	受益者	長良川鉄道株式会社			が(を)	
	意図	経営の安定化を図る			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 14 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	24,624	27,475	50,276	—	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	916,174 千円		R2歳出決算額	916,174 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	5.5 %		翌年度繰越額 0 千円		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	赤字となる、会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、施設更新に多額の費用が見込まれること、利用者の減によりさらなる経営圧迫となる可能性があるため、29年度に長良川鉄道施設維持・更新及び経営改善計画等検討調査を行っている。また、国の補助金を今後も受けていくために、上下分離を検討していく。		

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ブロック塀等撤去費				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠					関市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先					市内に存するブロック塀等の撤去を行う者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合
県の負担あり					負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して		
	手段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助				を行うことで		
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者				が(を)		
	意図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による被害の拡大を防止する				という状態にする		
⑥期間	R 2 年 4 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/㎡の少ない額のみ/2 上限300千円
	2,420	2,562	2,149	9,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R2歳入決算額	0千円		R2歳出決算額	0千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	%		○ 決算額を把握していない		
④翌年度繰越額	0千円					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	耐震改修事業補助金（木造住宅耐震改修工事）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)					
	②支出の根拠			関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱					
③支出先		旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する所有者							
④国・県の負担		なし		<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	11.5/100	負担額	4,190	千円
				<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	3,000	千円
⑤支出の目的		対象		市民		に対して			
		手段	木造住宅耐震改修工事に要した費用の一部補助		を行うことで				
		受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅耐震改修工事を実施する所有者		が(を)				
		意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する		という状態にする				
⑥期間	R 2 年 5 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	16	年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他（非該当）				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり		円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助・負担金の額（千円）	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	8/10 上限2,000千円		
	7,774	2,000	6,000	20,000	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他（ ）		
②過去における見直し状況	H28補助率、補助金額を見直した							
③支出先の決算状況	R2歳入決算額	0千円		R2歳出決算額	0千円		翌年度繰越額	0千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	建築物耐震診断事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,746 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	873 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	耐震診断に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者				が(を)
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 2 年 5 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	19	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	2/3 上限3,492千円
	1,906	1,000	240	3,492	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R2歳入決算額	0 千円		R2歳出決算額	0 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない		
R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	耐震改修事業補助金（木造住宅除却工事）		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき除却工事を実施する所有者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	11.5/100	負担額	1,257 千円
		○県の負担あり	負担割合	5.75/100	負担額	627 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	木造住宅除却工事に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅除却工事を実施する所有者				が(を)
	意図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 2 年 5 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○補助・負担率を定めている→補助率	11.5/100 上限838千円
	0	0	269	2,514	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R2歳入決算額	0千円		R2歳出決算額	0千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	%		○決算額を把握していない		
R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木造住宅耐震シェルター設置事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
旧基準木造住宅の耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者		(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		○ (5) 個人に対する補助金・負担金				
		(6) その他				
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	耐震シェルターの設置に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者			が(を)	
	意図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命を保護する			という状態にする	
⑥期間	R 2 年 5 月 1 日 ~ R 3 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	2/3 上限300千円
	0	0	0	900	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他 ( )			
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R2歳入決算額	0千円		R2歳出決算額	0千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合	%		○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市特定空家等解体工事費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市特定空家等解体工事費補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	特定空家等の所有者等			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input checked="" type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	1,925千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	特定空家等の所有者等			に対して	
	手段	解体工事費の一部補助			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意図	安全・安心な住環境を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	R2年4月1日～		R3年3月31日	補助・負担開始年度	平成31年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他(非該当)	
⑧構成員の負担	<input checked="" type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	<input checked="" type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/2 上限3000千円
		3,300	3,850	6,000	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	R2年度から国庫補助に切り替え(補助率 県1/3 → 国1/2)					
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	千円		R2歳出決算額	千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input checked="" type="radio"/> 決算額を把握していない	
R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		翌年度繰越額		0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

申請件数をさらに向上させるための指導・周知が必要

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	特定空家等所有者のうち危険度の高い物件について、指導から勧告に移行するなど指導強化を図ると共に、補助金の積極活用による除却をすすめている。		



令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市土地区画整理事業推進協議会会則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市土地区画整理事業推進協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	組合と組合を設立しようとする地域の住民				に対して
	手段	土地区画整理事業				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする				という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～		R3年3月31日	補助・負担開始年度	昭和56年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他( )	
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	組合	あたり	約30,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	300	300	150	300	単価を定めている→算式		
					○定額補助・負担	その他( )	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	385千円		R2歳出決算額	328千円	翌年度繰越額	57千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		39.0%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	知識や技術の向上が図れない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市土地区画整理事業助成要綱		
	③支出先			関市平賀第一土地区画整理組合		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第一土地区画整理事業			に対して	
	手段	事業助成			を行うことで	
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合			が(を)	
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする	
⑥期間	R2年4月1日～		R3年3月31日	補助・負担開始年度	平成25年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○その他(岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	11,850	10,773	5,819	10,000	単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他( )
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	未議決 千円	R2歳出決算額	未議決 千円	翌年度繰越額	#VALUE! 千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		##### %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和2年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(5)個人に対する補助金・負担金		
③支出先	関市平賀第二土地区画整理組合		(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第二土地区画整理事業			に対して
	手段	事業助成			を行うことで
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合			が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする
⑥期間	R2年4月1日～R3年3月31日		補助・負担開始年度	平成25年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○その他(岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	○補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	1,168	3,840	20,140	25,000	単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他( )
③支出先の決算の状況	R2歳入決算額	未議決千円	R2歳出決算額	未議決千円	翌年度繰越額	#VALUE!千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		#####%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				